

平成28年度事業経過報告

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

平成28年度の事業活動は、前年度の通常総会において承認されました諸事業の遂行に努め、保安の確保と取引の適正化等定款の目的に沿った事業を着実に推進して参りました。

継続事業としては、昨年に引き続き（一社）全国LPガス協会主催の『LPガス安全応援推進運動“全てはお客様のために”』を実施致しました。

具体的には自主保安活動チェックシートの活用による自己診断、業務用施設における事故防止対策、不完全燃焼防止装置の交換促進、ガス栓カバーの設置、供給機器の期限管理の徹底、ガス放出防止型高圧ホース・ガス放出防止器の設置など推進して参りました。

その結果、平成27年度都内で発生したLPガス事故件数は9件から平成28年度は7件と減少に転じました。

また、平成29年4月からの都市ガス小売全面自由化も踏まえて一都三県LPガス協会では代表者会議、役員会議、対策委員会など開催し、都市ガス転換に関する契約内容についても協議を重ねて参りました。

一方、「LPガス災害対策要綱」の本格的な運用にあたり、各地区の地域対策本部の災害組織図を策定し、会員事業者の役割分担を取り決めました。

さらに防災体制強化の為、東京都LPガス政治連盟を通じて東京都議会議員への要望書提出など行っております。

要望書には区市町村に災害時、避難所になり得る公共施設・病院などへ平時からLPガス設備を使って頂く事や現在貸与頂いているMCA無線機の増設や炊出し用品の購入設置等お願いしております。

そして11ヶ所の中核充填所を中心とした防災対策検討委員会や防災対策委員会中核充填所部会の会議を開催し、MCA無線や衛星電話を使った通信訓練や防災組織の役割分担に基づく稼動訓練を実施し、実際に発生する災害時に備えた準備を進めております。

その様な状況下、協会では平成28年度通常総会にて「災害時における特定資産を特別会費により徴収する件」を議案上程し、平成29年度より全会員より4年間で2万円を積み立て、災害防災活動並びに財務上不測の事態などが発生した際に財政面から支える特定資産について承認を頂いております。

取引の適正化につきまして、協会ホームページに会員名簿を掲載し、（一社）全国LPガス協会が作成した「LPガス販売指針」に基づき料金の透明化など推進して参りました。

各事業の具体的な実施状況は以下に列記する通りです。